

行政の「事業仕分け」年表 ～構想日本事業仕分け実施一覧～

| 全事業仕分け | | 選択事業仕分け | | | | | | |
|--------|--|---|--|--|--|---|---|--|
| 目的 | 行政の役割、国と地方の役割を定量化。自治体への国のコントロール(関与・規制)のあぶり出し。 | 各自治体の行財政改革への貢献。予算への反映(歳出削減)、評価システムの見直し等。 | | | | | | |
| 対象・手法 | 全ての一般会計事業 ・「そもそも論」に立ち、基本形の5つに仕分け。 | 予算事業から抽出して実施(20~100事業程度) 現実論を加味し、改善提案も出すように(1事業あたり30分程度) | | | | | | |
| 自治体 | 2002年 2月 岐阜県 4月 岩手県 5月 宮城県 秋田県 高知県 8月 三重県 11月 三浦市 「国と地方の税制を考える会」(10県知事と10市町村長のプロジェクト)とし | 2004年 3月 多治見市 12月 横浜市 2005年 9月 横浜市② 11月 千葉県 高島市 2006年 2月 岡山市(試行) 8月 熱海市 11月 高島市② 2007年 1月 秋田市(試行) 8月 厚木市 10月 滝川市 11月 久喜市 | 2月 直方市 大磯町 5月 浜松市 6月 草加市 7月 甲府市 町田市 8月 加西市 館山市 10月 都留市 習志野市 直方市② 大磯町② 11月 騎西町 寒川町 | 2月 ※京都府 大阪市 7月 ※横浜府 甲府市② ◆富士見市 藤沢市 8月 加西市② 大津市 大阪市② 9月 館山市② 10月 都留市② 小田原市 高松市 和光市 北栄町 足利市 ※京都府② 11月 静岡県 奈良市 12月 ◆草津市 広島県 | 6月 ◆高浜市 所沢市 7月 甲府市③ ◆奈良市② 鎌倉市 藤沢市② 稲城市 相模原市 8月 高松市② 淡路市 柳井市 大津市② ◆草津市② 大阪市③ ◆沼津市 新潟市② ◆門真市 | 9月 枚方市 静岡県② 美郷町 鹿沼市 広島県② ◆土浦市 ◆四街道市 ◆出雲市 10月 亀山市 五島市 都留市③ 開成町 ◆佐久市 ◆横須賀市 足利市② 桐生市 松阪市 | 11月 ※さいたま市 ※横浜市② 北栄町② ◆富岡市 深谷市 岡垣町 ◆益田市 ※◆越谷市 ◆加西市③ ◆小諸市 ※京都府③ 松戸市 ◆龍ヶ崎市 ◆大刀洗町 ※宮城県 | 1月 ※京都市 ◆宗像市 長野県② 4月 ◆寒川町② 6月 高浜市② |
| | 2003年 3月 長野県 8月 新潟市 10月 新潟県 | | 自民党: 8月 文科省 9月 環境省 10月 財務省 12月 外務省 各省ODA 政府 行政刷新会議(参考) | 自民党: 6月 公益法人(文科省所管) 民主党: 6月 国交省 文科省 11月 全省庁 | 自民党: 4月 内閣府・他 6月 規制仕分け 4月 独立行政法人 10月 特別会計 5月 政府系公益法人 11月 再仕分け | | | |
| ~2003年 | ~2007年 | 2008年 | 2009年 | 2010年 | 2011年 | | | |

◆...市民判定人方式での実施
(仕分け人の議論に基づき市民が判定する方式)
※...会派主導による実施

計111回(80自治体)(2011年6月20日現在)※国での実施を除く。